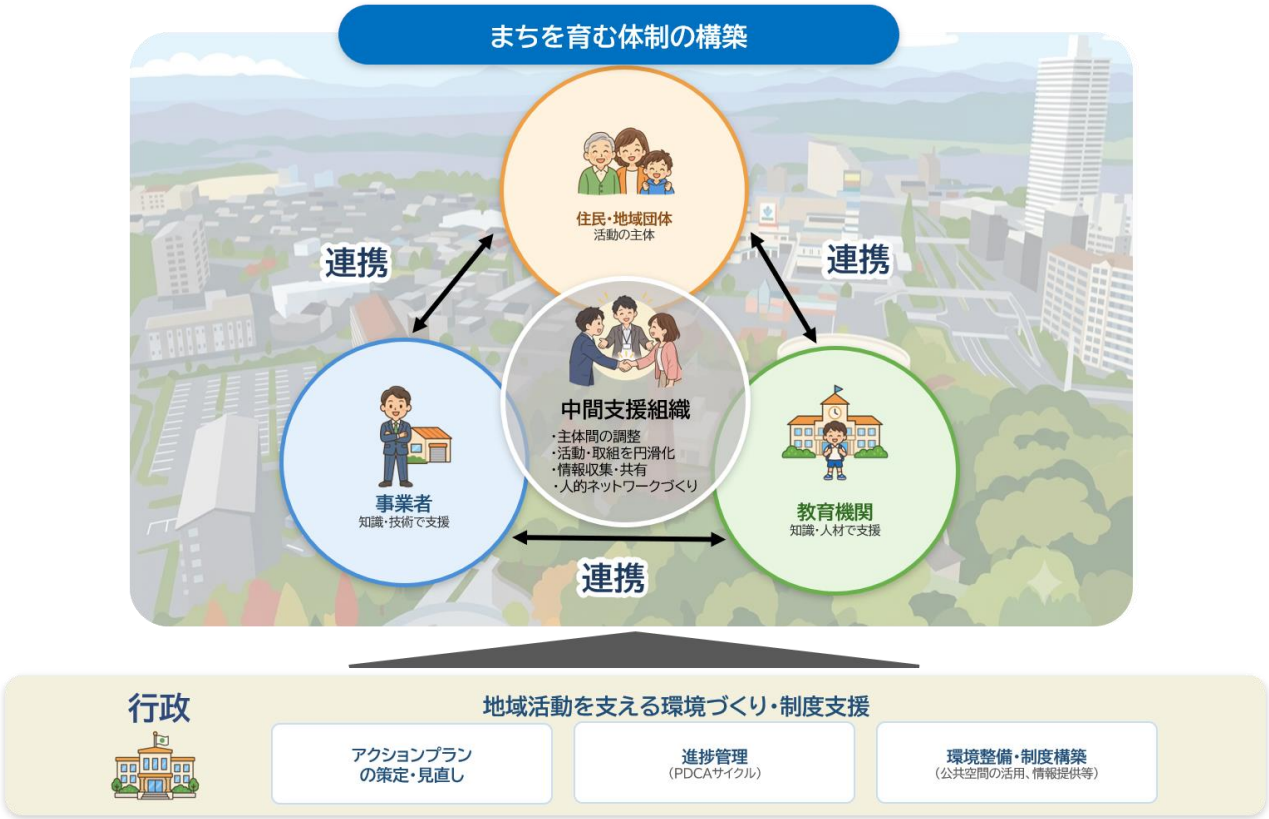
Ⅵ　推進方針

東部地域の将来像及び３つのまちづくりのヴィジョンを実現するためには、各施策や取組を着実に推進するとともに、それらを支える体制や仕組みを構築することが重要です。

持続的に発展するまちを実現するためには、住民をはじめ、事業者、教育機関、関係団体など多様な主体が地域課題の解決や地域の魅力向上に主体的に関わり、つながりを深めながら新たな活動を生み出していくことが必要です。こうした活動の広がりにより、新たな担い手の創出や活動同士の連携が進み、まちづくりの好循環が生まれます。

また、人口減少や少子高齢化が進行する中においても地域活動を継続・発展させていくためには、民間の資金や技術、ノウハウなどを活用しながら、「ヒト・モノ・カネ」が地域内で循環する仕組みづくりを進めることが重要です。

これらのことから、東部地域の持続的なまちづくりを支える『まちを育む体制の構築』に向けて、各主体がそれぞれの役割を担いながら連携し、地域活動を支える体制づくりを進めます。住民や地域団体は地域課題の解決や地域の魅力向上に向けた活動の主体となり、事業者や教育機関はそれぞれの知識や技術、人材などを生かして活動を支援します。また、中間支援組織は、地域活動や市民活動に関する情報の収集・提供や情報共有、人材や団体のネットワークづくりを通じて主体同士の連携を支援し、活動や取組の円滑な推進につなげます。さらに、行政は各主体の活動を支える環境づくりや制度面での支援、関係者間の連携促進を担い、住民主体のまちづくりを支える体制の構築を推進します。



推進方針１　人と人がつながる仕組みづくり

地域住民をはじめ、事業者、教育機関、行政など、多様な主体がつながり、連携・協力しながらまちづくりを進めていくための仕組みづくりを進めます。

１．プラットフォームの拡充

１）まちづくりへの住民の意識醸成

住民主体のまちづくりを進めるためには、主体性を持って行動していく住民の輪を広げていく必要があります。そのため、地域の課題を話し合う場を設けたり、まちづくりワークショップの開催など、様々な場面を通じて、まちづくりに対する住民意識を醸成していきます。

２）つながる場の定着・創出

東部地域に関係する様々な主体がつながり、連携・協力しながら取組を進めていくことが重要であるため、地域住民をはじめ、事業者、教育機関、行政などが交流し、つながる場であるプラットフォームを定着させます。さらに、地域課題の解決に向けたプロジェクトを一層促進することで、多様な人材がつながり、新たな取組が生まれる場の創出を進めます。また、東部地域で既に行われている住民活動や地域団体等による主体的な取組についても、多様な主体がつながるプラットフォームを通じて共有し、その発展や定着につながるよう取り組みます。

※地域協議会（小牧市での新たなコミュニティ組織）

現在、本市では、近年の都市化の進展やライフスタイル、価値観の多様化などを要因とする地域の“絆力”の低下や少子高齢化の進行に伴う様々な地域課題に対して、区（自治会）やその他の地域団体、地域住民の方々が連携協力し、地域づくりを補完する小学校区単位の地域協議会を設立し、住民自治によるまちづくりを進めています。

２．中間支援組織の活用・育成

住民主体のまちづくりを継続的に進めるため、将来的には、中間支援組織を活用することを検討します。中間支援組織には、まちづくりに関わる様々な主体の間に立ち各主体が活動や取組を円滑に進められるようにし、地域の活動・市民活動などの情報収集、提供に努め、情報共有や人的ネットワークづくりを牽引していくことを想定します。

注：ここでの中間支援組織とは、まちづくり会社などのことを想定し、中間支援組織の活用・育成を図ることで、住民主体のまちづくりを充実することを目指します。

推進方針２　地域活動が続く仕組みづくり

住民主体の取組が将来的にも自立し、持続的に発展していくため、人材や資金などの地域資源が地域内で循環し、地域活動を支える仕組みづくりを進めます。

１．好循環の地域経済の仕組みの構築と活性化

「地域経営」、すなわち、自立的かつ持続的に地域活動を行っていくには、財政面においても自立した活動となることが重要です。

そのため、こまき支え合いいきいきポイント制度や地域通貨などを活用した地域内の経済循環を促進するとともに、クラウドファンディング等を通じて地域内外から資金を調達できる仕組みづくりを進めます。また、「東部地域まちづくり活動パートナーシップ制度」の活用により、事業者の活力やノウハウを地域に取り込み、地域経済の活性化と好循環の創出を目指します。

【他地域の先行事例】

●地域通貨による経済循環（高知県香美市）

地域電子マネーを導入し、地域内での資金循環を促進し、商工業者の売上向上をサポートしています。

資料：高知県香美市ホームページ

２．スタートアップ支援

行政の役割として、必要に応じて、公共空間の活用に対する制限緩和や土地利用の見直しなどを検討・推進する一方で、活動を開始する際の財政支援などについては見直しを行い、一歩踏み出しやすい環境を整えます。

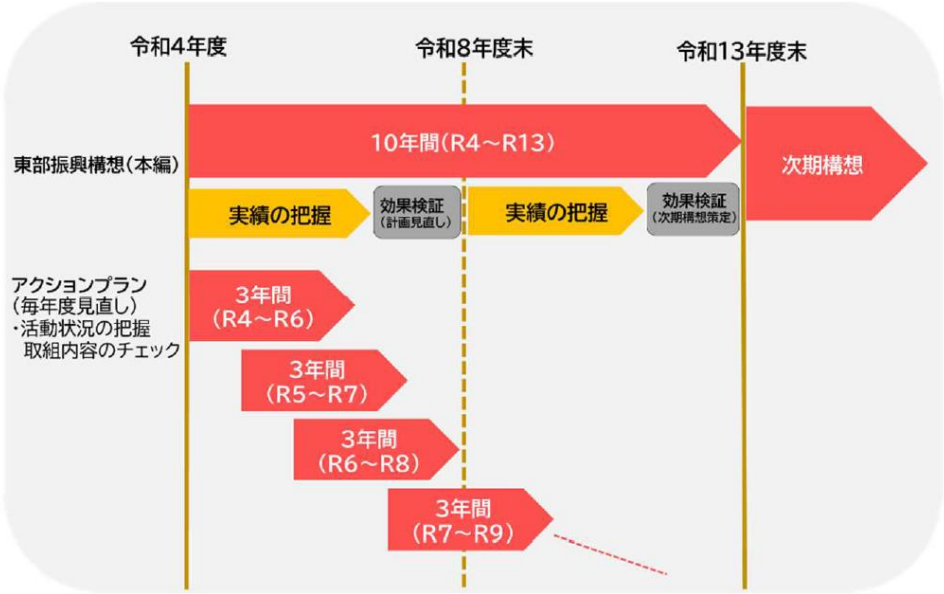
推進方針３　構想の実効性を高める進捗管理

東部振興構想を実効性のあるものとするため、PDCA サイクルに基づき継続的な進行管理と改善を行います

１．進捗の確認

東部振興構想の進捗状況を確認するため、KPI（重要業績評価指標）を設定し、まちがどのような状態なのかを５年ごとに検証し、計画の見直しや次期計画に反映します。

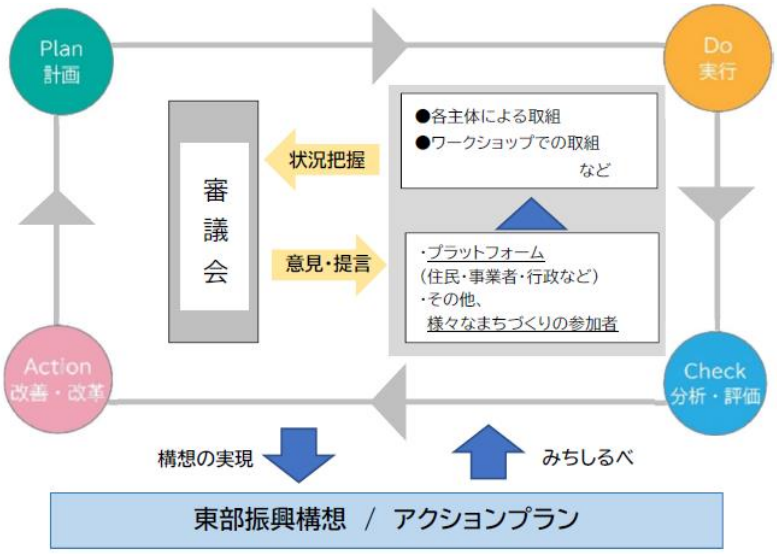
《東部振興構想及びアクションプランの推進スケジュール》



また、効果的・効率的な計画の推進のため、Plan（計画）－ Do（実行）－ Check（分析・評価）－ Action（改善・改革）のプロセスをふまえた「PDCA サイクル」を導入します。

２．東部まちづくり審議会による点検・評価

「小牧市東部まちづくり審議会」において、計画の進捗状況の点検・評価を行うとともに、プラットフォームの構築状況やまちづくり活動に対する意見提案を行い、PDCA サイクルに基づく継続的な改善を図ります。



３．中間見直しの実施

東部振興構想は 10 年計画で策定していますが、時代の変化に対応するためにも、計画期間の中間（５年）で効果検証を実施し、計画の見直しを行います。これまでの取組を継続するだけでなく、効果検証の結果や地域課題、社会情勢の変化を踏まえながら、新たな発想や工夫を取り入れ、より効果的な取組へと発展させていきます。さらに、10 年後の計画期間満了時においても効果検証を実施し、必要に応じて次期計画を策定します。